

大滝人事労務研究所便り

「公益通報者保護法」の実効性は？

「公益通報者保護法」とは？

公益通報者保護法は、企業の不祥事が相次いで明らかになったことを受け、法令違反行為を労働者が通報した場合に、解雇等の不利益な取扱いから保護し、また、事業者のコンプライアンス経営を強化することを目的として、平成18年4月に施行されました。

しかし、現在、この法律の実効性を疑問視する声が上がっています。消費者庁が実施した調査でも労働者の6割強が同法を「知らない」と答えるなど、課題は山積です。

保護の対象となる通報内容

同法では、保護の対象となる通報内容を特定の法律(会社法や食品衛生法など433種類の法令)に違反した場合に限定しています。

しかし、専門家からは「法律家でも難しい法令違反の判断を、一般の通報者に求めるのは無理がある」との指摘があります。

制度スタート後の実態

消費者庁が昨年10月に行った公益通報者保護制度に関する調査においては、制度を導入している2,604事業者のうち、約44%が過去1年間に通報件数がゼロだったと回答しています。

また、労働者(約3,000人)を対象とした調査では、約半数の人が「会社の不法行為を知っても通報しない」などと答え、その理由を「解雇や不利益な取扱いを受けるおそれがある」ためとしています。

内部告発サイトが問題に

一方、企業は、内部通報制度整備の重要性を認識し始



めています。内部通報窓口を設置する以外にも、外部の法律事務所に相談窓口を設けるなど、新たな対策を講じている企業も出てきました。

最近では、インターネットの掲示板に比べて匿名性が高い「内部告発サイト」を通じた匿名の告発や暴露が増えています。こうした動きは今後も増える可能性が高いとされており、内部通報制度が有効に機能しなければ、重大な企業の情報がネット上に流れる危険性があると言われています。

長時間労働を防止する勤務間インターバル制度

どのような制度なのか？

大手企業を中心として、「勤務間インターバル制度」を導入する動きが広がっているそうです。あまり聞きなれない制度ですが、導入するとどのような効果があるのでしょうか。

EUが先駆的に導入

この「勤務間インターバル制度」は、「勤務間インターバル規制」とも言われるもので、従業員の方の仕事が終わってから次に仕事を始めるまでに、一定の休息を義務付ける制度のことです。

欧州連合（EU）では、この制度を先駆的に導入しています。具体的には、加盟国が法制化しており、加盟国の法律の基礎を定めた「EU 労働時間指令」（1993 年制定）により、「最低 11 時間の休息」を定めています。

これに従えば、原則として 1 日 13 時間以上は働くことができず、「週労働時間 78 時間以下（残業を含む）」と義務付けることになり、必然的に定時後の残業に規制がかかり、過度な長時間労働を防止する仕組みです。

日本での導入状況は？

日本でも、三菱重工業の労働組合が、今年の春闘において製造業としては初めて経営側に要求しており、NTT グループでも労使協議を始めているそうです。その他にも、大企業を中心として導入に前向きな企業が増えているそうです。

三菱重工業の労働組合では、「従業員がきちんと休息を取って健康が確保されれば、必ず生産活動にプラスになる」と主張しており、会社側も「長時間労働抑制、健康管理に寄与する制度としての要求として受け止めている」と話しています。

本格的に取り組む企業が増加するか
夜間・休日の仕事が多くなる通信工事の会社などでも、労使合意に基づく制度化が進んでいるようであり、今後、本格的に取り組む企業が増えていきそうです

**** 研修案内 ****
ネクストインターセクション 講座予定
実践労働法シリーズ

日時 4月23日(土)13時30分～16時30分
場所 九段上集会室 1F 洋室A

～当事務所よりひとこと～

1000年に1度といわれる東北関東大震災の被害については、目を覆うばかりです。今回の災害は日本にとって第二次大戦で壊滅的な打撃を受けて以来の最大の危機といえるかもしれません。しかし、日本は、私たちの親や祖父母によって、その敗戦後の壊滅的な打撃から立ち直り奇跡的な復興を成し遂げてきたではありませんか。日本はこの未曾有の危機にへこたれるような国ではないものと私は信じています。皆様方に置かれましても非常に厳しい経営環境にあると思いますが、何としても現在の危機を打開し乗り越えて行かなければなりません。私達は、私達の子供や孫に対して、そして日本の未来に対して、その義務を果たすことの責任があるのです。がんばりましょう！今回の災害で亡くなられた方々に対し謹んで哀悼の意を表し、又被害に遭われた皆様方に対しご同情とお見舞いを申し上げます。（大滝）

被災された皆様にお見舞い申し上げます。私は、今回の地震を通して、日本人がどれだけ素晴らしい国民であるか、日本人自身もきっとわかってきただろうと思います。普段は見えなかった、人の温かさや、親切な真心を伝える行動が被災地をはじめいたるところで行われています。いろいろなメディアが伝えていることかもしれませんが、日本以外の国で、同じ規模の災害があった場合は、きっと略奪や暴動など、さらなる混乱が起こるだろうといわれています。しかし日本人は、誰から教えられずとも、落ち着いて、助け合い、励ましあい、なるべく人の迷惑にならないよう、行動することができます。日本人からするとあたり前のことですが、世界では、これは本当にすごいことのように思います。今は辛いかもしれないけれど元気を出して立ち上がり、私たちのできる身近なところから再建していきましょう。原発の問題など、心配ごとは多いですが、人とのつながりを大切にしながら日本の未来のために行動していきましょう。私もまだまだ努力がたりないと思いますが、自分にできることから少しずつはじめたいと思います。（馬場）